

第 1 期中期目標期間の達成状況に関する評価結果

宮城教育大学

平成 2 3 年 5 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「教育現場からの意見や、企業等、広く学外からの意見を聴取し、教育課程及び教育指導の改善に結びつける体制をつくる」について、宮城県及び仙台市等の教育委員会と「連携推進協議会」を開催し、教育現場からの意見が聴取され、意見を踏まえた授業科目が新設されたことは、学外からの意見を教育課程の改善に結び付けている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「現代社会に特徴的な諸課題に対する学問的な裏付けと深い見識をもった人材を養成する」としていることについて、平成 19 年度の学部改革において、従来設置していた生涯教育総合課程の講座横断型の授業を活かして「現代的課題科目（カレント科目）群」を新設したことは、教育現場に求められている課題等に対応でき、

また、もう一つの専門を身に付けた教員の養成を図ることができるという点で、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「現職教員の院生については、大学院における研究の成果を教育実践に生かし、教育現場の活性化に資することができるよう資質の向上を図る」としていることについて、大学・大学院における教員養成推進プログラム「課題解決型オーダーメイド大学院プログラム」において、現職教員が教育現場の課題に対応するため、「入試」「カリキュラム」「研究拠点の連携」を統一的なシステムに構築し、地域と協同して意欲的に実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「教育内容の充実や就職指導の充実を図り、教員採用試験合格률을高めるとともに、教員以外の就職の場の開拓も行う」について、平成 20 年度からの「OB との懇談会」や「教員の資質セミナー」、「就活対策講座」、平成 21 年度からの「学内合同企業説明会」等とともに、平成 21 年度に「関東圏同窓生ネットワーク」を立ち上げて情報交換の場を作るなど、多彩な就職指導の取組をしていることは、特色ある取組であると判断される。

（平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況）

- 平成 16 ～ 19 年度の評価において、
中期計画「教育内容の充実や就職指導の充実を図り、教員採用試験合格률을高めるとともに、教員以外の就職の場の開拓も行う」について、教員以外の就職の場の開拓は検討するにとどまっており、十分に進捗しているとはいえないことから、改善することが望まれる
と指摘したところである。
平成 20、21 年度においては、教員志望者への就職支援について、平成 20 年度から「OB との懇談会」や「教員の資質セミナー」を新たに実施しており、教員養成課程卒業者に占める教員就職率は、平成 21 年 3 月の卒業生で 61.8 %、平成 22 年 3 月の卒業生で 68.4 %と向上している。また、教員以外の就職の場を開拓する取組についても、平成 20 年度から「就活対策講座」、平成 21 年度から「学内合同企業説明会」等や企業訪問を実施し、就職指導の充実が図られていることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「教育内容の充実や就職指導の充実を図り、教員採用試験合格률을高めるとともに、教員以外の就職の場の開拓も行う」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、教員以外の就職の場の開拓は検討するにとどまっており、十分に進捗しているとはいえなかった点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16 ～ 19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8 項目）のうち、1 項目が「良好」、6 項目が「おおむね良好」、1 項目が「不十分」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目が「良好」、5 項目が「おおむね良好」、1 項目が「不十分」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画「【学士課程】本学の教育理念を達成するため、教育課程の見直しを行う」及び「初等・中等教育、障害児教育の各校種に応じた専門性と実践的指導力を養成する新しい教育課程を検討する」について、初等教育、中等教育及び特別支援教育の校種別に学部の課程を改組し、校種に応じた教育目的を設定し、教育課程を構築していることは、「教員養成に責任を負う」という大学の目的に沿い、大学が一体となって教員養成に取り組む体制が図られた点で、優れていると判断される。

（改善を要する点）

- 中期計画「少人数指導を中心とし、高度な専門の教育、研究指導を行うとともに、教育現場における教育課題との連携を図る」について、同一の科目を重ねて履修し、単位認定を可能としている点について、平成 21 年度までに十分な改善がなされたと認められないことから、中期計画は十分には実施されていないと判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「実践的指導力のある教員を養成する観点から、1 年次から 4 年次までの体系的教育実習を推進する」について、2 年次と 3 年次の学生が合同で行う「実践研究 A、B」を設定していることは、「学年を超えての学生の相互啓発」の実現を図り、学年を超えた協働作業能力を育成しようとしている点で、特色ある取組であると判断される。

（平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況）

- 平成 16 ～ 19 年度の評価において、
中期計画「少人数指導を中心とし、高度な専門の教育、研究指導を行うとともに、教育現場における教育課題との連携を図る」について、得意分野をつくるため、

同一分野の講義を繰り返し履修させることで、習熟度を高めようとする取組の趣旨は理解できるが、同一の科目を重ねて履修し、単位認定を可能としていることは、問題があると考えられることから、改善することが望まれると指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、改善が平成 21 年度中には実施されておらず、かつ、平成 22 年度からの教育課程の改訂によっても、同一の科目を重ねて履修し、単位認定を可能としていることが完全に解消されたとは認められないことから、当該中期計画に照らして、改善されていないと判断された。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「教育効果をより高めるため、少人数教育の比重を増加させ情報機器等を利用した授業や双方向的な授業を展開する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、少人数教育の比重は微増にとどまっており、十分に計画が進捗していなかった点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、教養教育科目群、教職科目、小学校の教科に関する科目における少人数教育の強化による親密圏の形成、情報機器等を活用した双方向授業の展開によって、学習が効果的に行われ、学生一人一人への指導充実を図る体制が作られていることから改善されており、「おおむね良好」となった。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」とし、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画「学内の点検評価組織が中心になって学生による授業評価を行い、講座、専攻及び各教員個々の教育活動の改善に結びつける」について、学士課程の「授業評価アンケート」は 95 % を越える回収率で毎年度前・後期に実施され、それを分析して教授会で報告するとともに、数値データ及び要望・批判に対する各講座等からの学生への回答をウェブサイトで公開していることは、授業改善を推進している点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「社会の要請や教育現場の動向等に即応するため、センターの活用及び講

座等を横断する教育組織の編成について検討する」について、「現代的課題科目（カレント科目）」10 群を設置し、各センターや講座横断型の教員組織を編成して担当していることは、教育に各センターや講座が協力して当たる体制を構築している点で、意欲的に取り組んでおり、特色ある取組であると判断される。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

- 「中期計画に記載されていない措置等」について、担当教員と各障害種ごとの学生グループが連携した障害学生支援プロジェクトを組織し、ノートテイク、手話通訳等の修学支援や生活支援に取り組んでおり、日本学生支援機構の「障害学生修学支援ネットワーク」の拠点校にも位置付けられ、他大学等の障害学生支援担当者の相談にも対応していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「就職対策を日常的に行うため、就職相談員を配置し就職相談体制の強化を図る」について、就職支援インストラクターに進路指導実績があり、論作文指導を行うことのできる 3 名の校長経験者を配置していることは、就職相談体制の強化を意欲的に図っている点で、特色ある取組であると判断される。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「おおむね良好」とし、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「専門的な力量、実践的な指導力のある教員の養成に寄与する研究と今日的な課題である国際理解教育、特別支援教育、環境教育、情報ものづくり教育等を教育課程上に位置付けることを視野に入れた研究を重点的に推進する」について、研究成果が「特別支援教育概論」、「環境教育概論」及び「現代的課題科目群」の開設につながっていることは、優れていると判断される。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」であることから判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「教育現場の今日的課題である特別支援教育に関連する研究開発並びに留学生指導に加えて公私立諸学校や自治体等の要請に対応する異文化理解・日本語指導等について研究開発を行う研究体制の構築を検討する」について、特別

支援教育総合研究センター及び国際理解教育研究センターを設置し専任教員を配置していることは、教育現場の今日的課題である特別支援教育に関連する研究開発並びに異文化理解・日本語指導等について研究開発を行う基盤的体制を確立した点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「教育現場に生起する困難な課題の解決に資するため、センターを中核に、講座・附属学校と連携し横断型の研究プロジェクトを組織するなど弾力的な運用を図る。また、今日的な教育現場・社会的要請に応えるため、特別支援教育研究関連、国際理解教育研究関連について、専門的人材の配置について検討する」について、附属センターを中核に大学と附属校園とが連携し、附属校園の教員はもとより、学外者も共同研究者として加わることができるようにしていることは、教育現場に生起する困難な課題の解決を目指して意欲的に取り組んでいる点で、特色ある取組であると判断される。

（Ⅲ）その他の目標

（１）社会との連携、国際交流等に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

（参考）

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する

目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目のすべてが「良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画「県・市教育委員会等との連携・協力を積極的に推進するとともに、本学のもつ教育・研究資源について社会還元する方法を検討する」について、平成 14 年度に宮城県及び仙台市教育委員会と始めた連携を、平成 19 年度には 6 自治体との連携に拡大し、連携組織の 1 つである「仙台広域圏」が、国際連合が進める「持続可能な開発のための教育（ESD）」の地域拠点に選ばれていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「留学生の受入れ及び派遣を積極的に推進し、その指導体制・支援体制を充実させるとともに、留学生が教育現場等、地域社会と交流できる機会を増やす」について、各学校の求めに応じて留学生を派遣するほか、継続的・発展的な国際理解教育支援プログラムを開発し提案していることは、地域の学校を国際理解教育の面で支援するという点で、特色ある取組であると判断される。

② 附属図書館・センター等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「附属図書館・センター等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画「環境教育情報の電子化と公開の促進、維持管理を行う」について、環境教育教材データベース、環境教育ライブラリデータベース及び日本の環境教育事例を体系化した環境教育実践事例データベースを構築して活用を提供していることは、学校における環境教育の推進に役立っている点、さらにこれらの一部は日本人による海外教育協力活動にも活用されている点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「教育臨床総合研究センターは、その目標達成のために、授業実践研究の推進、教員養成カリキュラム開発への支援、教員研修事業等における教育委員会との

連携推進、教育における総合カウンセリング機能の充実、地域社会の教育活動への支援、全国センター協議会との連携等に取り組む」について、大学発足時から収集蓄積してきた教育実践の映像・文字記録のデジタル化を進め、実践的指導力を備えた教員の養成に資するため、利用の便宜を図っていることは、特色ある取組であると判断される。